

2018年6月

滋賀県内企業動向調査 特別アンケート  
 ～県内企業の賃上げの見通し～  
**「賃上げをする」企業は7割超**

(株)滋賀銀行のシンクタンクである、(株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 中川 浩）は、滋賀県内の企業の賃上げの実施動向を調査するために「滋賀県内企業動向調査」（2018年4-6月期）のなかで「特別項目：賃上げの見通し」を実施しました。今回、その結果がまとまりましたので公表いたします。

**【調査概要】**

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2018年4-6月期）  
 [特別項目 賃上げの見通し]
- ・調査時期：2018年5月7日～30日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 924社
- ・回答数：348社（有効回答率38%）うち製造業160社、非製造業188社

**【調査結果の要旨】**

**1. 「賃上げをする」企業、初めて7割を超える。規模別の較差は拡大。**

- ・今年度中（2018年4月1日～2019年3月31日）における賃上げの実施状況（予定を含む）をたずねたところ、「定期昇給、ベースアップの両方」は26.4%、「定期昇給のみ」（45.4%）と合計した「賃上げをする」企業の割合は71.8%となった。本調査を開始した2014年以降で最も高く、初めて7割を超えた。「据え置きにする」は12.4%、「未定」は11.8%だった。「賃下げをする」は初めて0%となった（図1）。
- ・14年からの推移をみると、16年で「定期昇給、ベースアップの両方」が増加したが、17年以降は「定期昇給のみ」が増加しており、定昇制度運用企業が増加傾向にある（図2）。
- ・業種別にみると、「賃上げをする」割合は製造業が79.4%、非製造業が65.4%と、いずれも調査開始以来、最も高くなった。一方で、非製造業は製造業に比べて14.0ポイント低く、昨年度（9.9ポイント差）から差が拡大した。さらに詳しくみると、製造業では化学が100.0%となったほか、一般機械（92.3%）が9割を超え、木材・木製品（85.7%）、電気機械（84.2%）、金属製品（80.0%）で8割以上となり、この5業種が製造業の平均を上回った。非製造業では、その他の非製造業（75.0%）、サービス（74.4%）、建設業（71.7%）が7割を超えて非製造業の平均を上回った（表1）。
- ・資本金規模別では、規模が大きくなるほど「賃上げをする」割合が高まる傾向にある。「1億円超」（87.5%）は昨年度（78.2%）より9.3ポイント増えて9割近くに達し、特に「定期昇給、ベースアップの両方」が昨年47.8%→54.2%と6.4ポイント増加した。「5千万円超～1億円以下」（82.7%）は5.7ポイント減少したものの8割をキープした。一方、規模間較差は拡大している。「賃上げをする」割合における「1億円以上」と「個人、1千万円以下」（62.4%）の差は、昨年度15.5ポイントから今年度25.1ポイントに広がった（図3）。

**2. 賃上げをする理由は「従業員の確保、モチベーションアップ」が9割超**

- ・「賃上げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」（93.1%）が調査開始以来、最も高くなり初めて9割を超えた。次いで、「業績が改善したため」（20.6%）、「物価上昇に配慮するため」（10.5%）と続いた（図4）。

**3. 賃上げをしない理由は「業績が改善しないため」が7割**

- ・「据え置きにする」または「賃下げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善しないため」が73.7%と圧倒的に多くなったものの、昨年度（90.2%）より16.5ポイント減少した。次いで「内部留保を高めるため」は15.8%で、同8.0ポイント増加した（図5）。  
 以上

【資料】

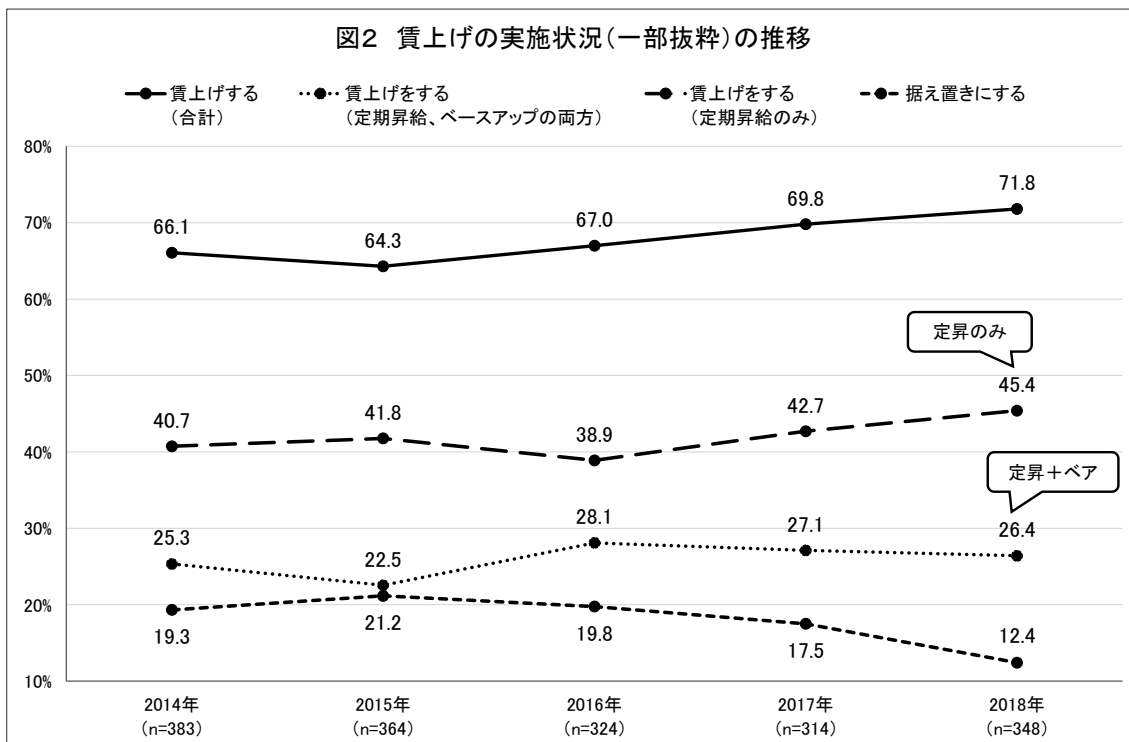
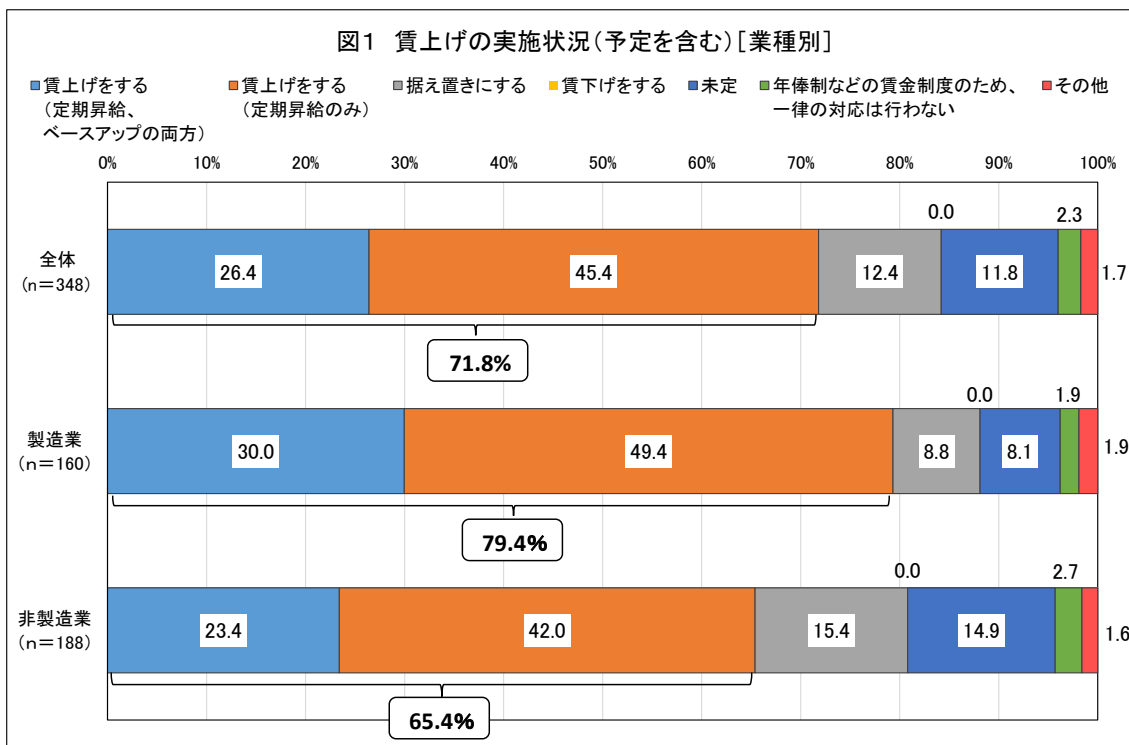


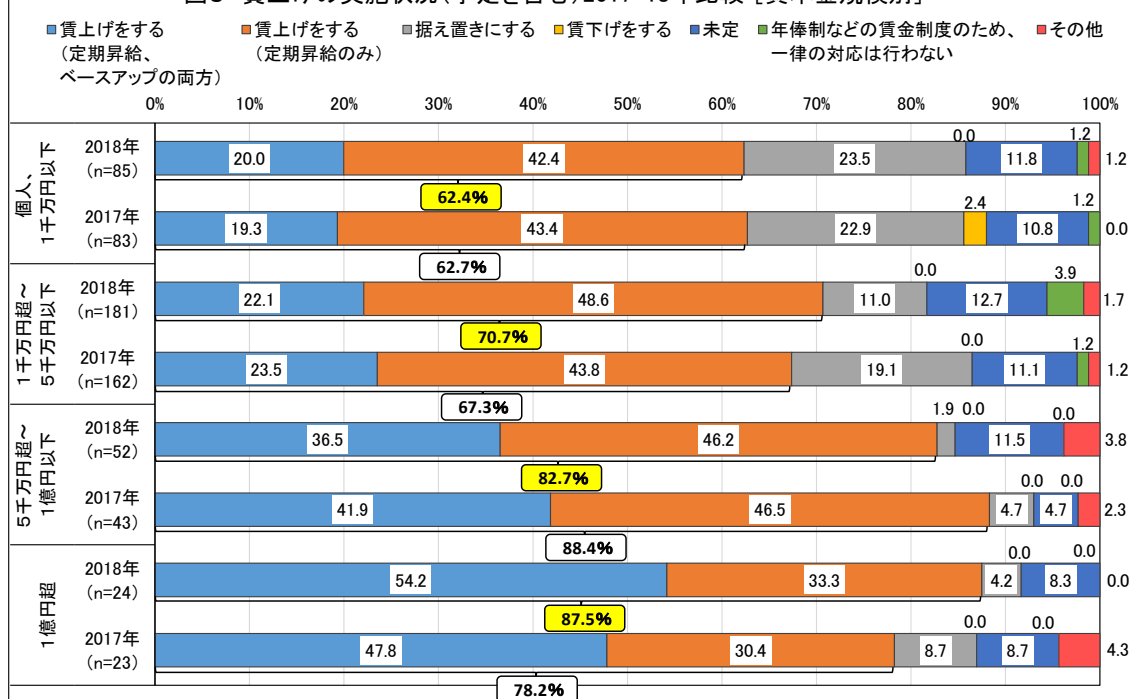
表1 賃上げの実施状況(予定を含む)[業種別詳細]

業種	賃上げをする			据え置きにする	賃下げをする	未定	年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない	その他
	定期昇給、ベースアップの両方(①)	定期昇給のみ(②)	合計(①+②)					
全体	26.4	45.4	71.8	12.4	0.0	11.8	2.3	1.7
製造業	30.0	49.4	79.4	8.8	0.0	8.1	1.9	1.9
繊維	25.0	50.0	75.0	6.3	0.0	18.8	0.0	0.0
木材・木製品	14.3	71.4	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	※	※	※	※	※	※	※	※
化学	54.5	45.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	33.3	44.4	77.8	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
鉄鋼	※	※	※	※	※	※	※	※
非鉄金属	※	※	※	※	※	※	※	※
食料品	17.6	41.2	58.8	17.6	0.0	17.6	5.9	0.0
金属製品	35.0	45.0	80.0	5.0	0.0	5.0	5.0	5.0
一般機械	23.1	69.2	92.3	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	31.6	52.6	84.2	0.0	0.0	5.3	5.3	5.3
輸送用機械	40.0	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	20.0	40.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
その他の製造業	27.6	48.3	75.9	10.3	0.0	13.8	0.0	0.0
非製造業	23.4	42.0	65.4	15.4	0.0	14.9	2.7	1.6
建設業	33.3	38.3	71.7	6.7	0.0	15.0	5.0	1.7
不動産	15.4	38.5	53.8	38.5	0.0	7.7	0.0	0.0
卸売	27.6	31.0	58.6	31.0	0.0	3.4	3.4	3.4
小売	8.3	50.0	58.3	16.7	0.0	20.8	0.0	4.2
運輸・通信	14.3	28.6	42.9	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※	※
サービス	17.9	56.4	74.4	5.1	0.0	17.9	2.6	0.0
リース	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	25.0	50.0	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0

※回答数が3社以下の業種は非表示

※四捨五入の関係で、①②の単純合計と合計(①+②)は一致しないことがある

図3 賃上げの実施状況(予定を含む)2017-18年比較 [資本金規模別]



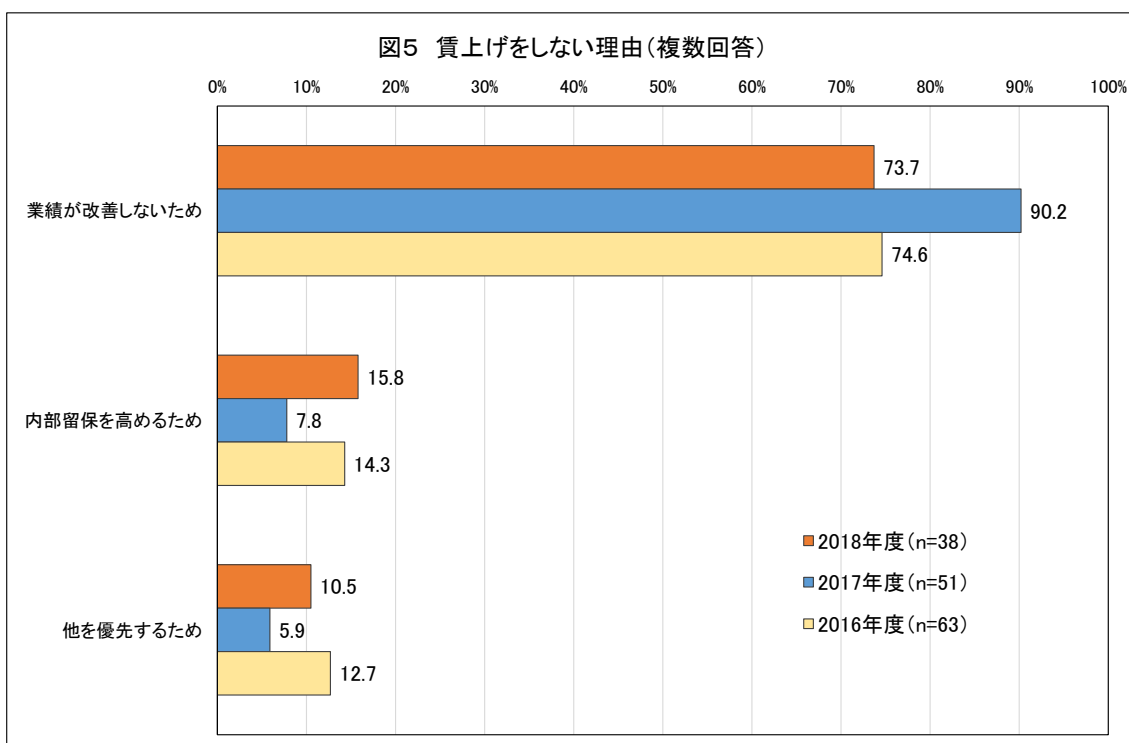
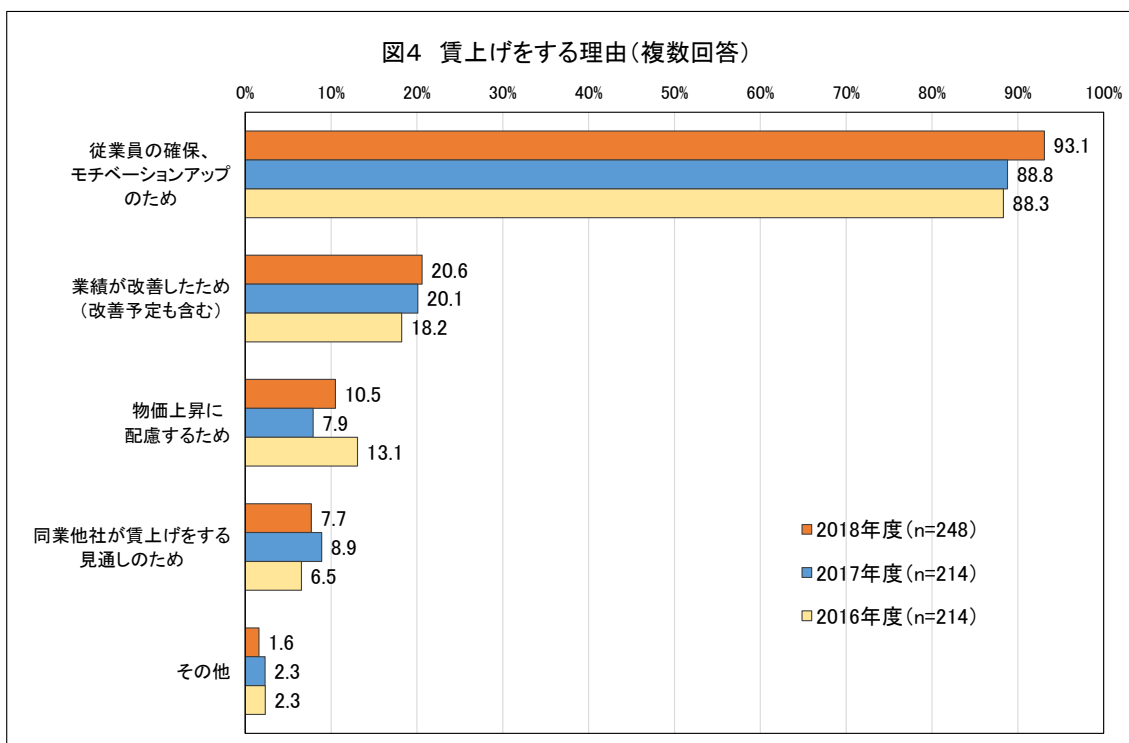


表2 賃上げについての意見（抜粋）

賃上げの実施状況	業種	意見
賃上げをする (定期昇給、 ベースアップの両方)	繊維	・前期の業績と過去・周りの状況を鑑みて判断。
	木材・木製品	・さらなる生産向上と業績向上を達成して、賃上げは実現していく予定である。
	化学	・可能な限り、毎年、賃上げは継続したい。 ・業績をみながら対応する予定。 ・原料値上げで非常に困っている。製品単価は据え置きのため、業績は悪くなる一方。
	窯業・土石	・従来から低賃金だったが、5～10年前より若返っており、昨今の状況と業績好調のため、年々計画的に給与・賞与ともにアップを検討している。 ・業況による判断が大きい。人材確保、世間情勢を踏まえて実施。
	鉄鋼	・企業の存続を図りながらその範囲内で最大限の賃上げ(還元)をしていくのみ。
	金属製品	・賃上げによって従業員のモチベーションアップにつなげ、生産性を上げていく。 ・業績堅調により賃上げを実施した。1～2年は堅調を維持できるとみている。 ・従業員の安定確保を目指して、長期的視野で判断していく。
	一般機械	・今般は新卒者の確保のため初任給の引上げ等を行うが、2020年以降の景気減速懸念もあり先行きは不透明。
	電気機械	・少子高齢化により新卒・中途採用が厳しい状況が続く。業況が安定している中で、従業員の働き方の見直しも含めて、待遇改善をしていきたい。
	輸送用機械	・今後もできる限り、定期昇給、ベースアップの両方の賃上げをする予定。
	その他の製造業	・業績が悪かったとき賃上げを抑えたこともあり、回復の状況で賃上げを行う。特に雇用が困難であり、ベースアップも含めた賃上げを行わざるを得ない。 ・できる限り、ベースアップできる努力をする。
	建設	・今後も規程にもとづいて実施予定。 ・業績と社員のモチベーションアップを考慮して、この2～3年は2.0～3.5%の幅で賃上げを実施。 ・賃上げで従業員のモチベーションを上げることで、効率を上げていく。 ・人材の確保や社員のモチベーション向上のため今後も必要な賃上げを実施していく。賃上げ幅については、業績等を踏まえながらの判断となるが、若年層を厚くするような給与改正を行いたい。 ・数年間ベースアップする予定を計画通り実行できている。来年度も実施できるようにしたい。
	卸売	・小人数での事業であり、各個人のやる気、行動力が業績を左右する。業績を反映しての賃上げを目指す。 ・初任給の上昇により、退職金規程見直しが必要。 ・新入社員の初任給の上昇が既存社員の給与に影響が出始めている。人件費増につながっている。
	小売	・将来人手不足が大変となる。人的不足をフォローする手順が大切だと考える。
運輸・通信	・既存社員の処遇改善で定着を図る。	
その他の非製造業	・業績連動。	

《次ページに続く》

「滋賀県内企業動向調査 2018年4-6月期 特別項目結果」

賃上げの実施状況	業種	意見	
賃上げをする (定期昇給のみ)	繊維	・人手不足と言われるなか、従業員の定着を図るため賃上げは必要と思う。取引先に対して加工賃の値上げ要請をしなければならない時期にきている。 ・人材確保のため、ある程度の賃上げは必要。	
	木材・木製品 紙・パルプ	・従業員の能力向上を期待して賃上げをしているが、成果が出ない。 ・個人の能力格差で差が生じるが、やむを得ない	
	化学	・定期昇給のルールだけは定められている。人事考課制度を含め、給与体系自体の見直しが先決。 ・人材確保、従業員のモチベーションアップのため賃上げを積極的に実施したいが、2020年以降の景気の関係で足踏みしてしまう。	
	窯業・土石	・定期昇給は継続して実施。	
	鉄鋼	・現状の利益確保が継続できた場合、可能な限り賞与として還元する。	
	食料品	・経済情勢をみながら随時対応。	
	金属製品	・今後を考慮し、人員増を実行した(生産状況は不変だが、高齢化対策)。そのため人件費率が上昇している。ベースアップでの対応は少なく、賞与等での年収上昇対策を基本とする。	
	一般機械	・現時点で売上は上がっているが、決算期間通じて収益を上げられるかが不明のため例年通りの賃上げをした。可能であれば次期上げ幅を増やせればと考えている。 ・当社の業績、物価水準、同業他社との比較等を見ながら賃上げする。	
	電気機械	・業績に見合った賃上げおよびモチベーションアップ。 ・定昇は毎年実施するが、ベースアップは同業他社の初任給が上昇した場合、実施を検討する。 ・目標管理で納得性を高める方向にもっていく予定。	
	その他の製造業	・人手不足の状況で、従業員確保、継続雇用を維持するために、少額でも賃上げを行う必要があると判断。	
	建設	・従業員のモチベーションの維持を計り、物心両面の幸福を追求するという理念のもと、業況が好調ならば実行していく。 ・業況は今年度順調と見通す。従業員のモチベーションアップと働き方改革の実現を目指し、所得拡大促進税制の活用も検討。 ・子育て世代の社員が増えてきたので、安定した給与の支払いと、さらなる福利厚生の実施を計りたい。 ・初任給の上げ幅が大きくなり、若手社員の底上げが進む。 ・人手確保のため、同業の様子を見ながら進める。	
	不動産	・優秀な人材の確保と生活の安定。 ・社員は宝、可能な限り収入を多くすることが役員の誇り。	
	卸売	・今後は新入社員を採用できる戦略的な賃金体系が必要かと思う。採用難のため、若手の離職を防ぐ賃金体系も検討必要。 ・技術職中心の会社であるため、技術スキルがアップすることで生産性の向上が見込まれる。そのため、技術力がアップした従業員は給与をアップする。	
	小売	・モチベーションアップのためには継続的な賃上げは必要。 ・賃上げについては定期昇給のみとし、業績の見込みが厳しいためベースアップは難しい。 ・人材確保のため、上げていく。 ・社員の福利厚生向上のため。	
	運輸・通信	・乗務員不足で従業員確保のため、賃上げも考えていきたい。	
	サービス	・2~3年は少しずつ賃上げを行う。3年間で5%を目途としている。 ・他社並みの賃上げを維持。 ・社員のモチベーションアップと退職防止のため。 ・雇用人員不足感は否めず、シニア、ベテラン人材の継続雇用を含め、従業員確保の手段として最低限の賃上げは必要と考える。	
	その他の非製造業	・社内の年収モデルに沿って、できるだけ賃上げを実施していく。	
	据え置きにする	窯業・土石	・業績向上した時は賃上げ予定。現在のところ見直し立たず。
		食料品	・他社の動向を見て判断する。求人等への影響も考慮する。業績から積極的な賃上げは考えていない。
		金属製品	・業績が回復した場合、来期に検討する。
輸送用機械		・求人、既存社員の勤続等を考えると積極的な賃上げが必要と思っている。	
その他の製造業		・業績が完全に回復するまで、しばらくは賃上げを据え置く。	
建設		・2020年以降の動きを注目し、賃上げを考えていきたい。 ・2008年度以後、給料は据え置き。決算で良い数値が出た時は賞与とは別に決算賞与を支給。全員が高齢化しているため給料はそのまま。新規の雇用を考えているが、20年以後の景気を見ると踏み切れないのが現状。	
卸売		・現状維持。 ・業績如何で考えたい。	
小売		・現在の本業では時代に見合わず成長性が見込めない。賃上げ以前に新たな成長戦略の構築を急ぐ。 ・リフォーム部門の受注減少、仕入価格の上昇により、リフォーム部門は赤字。ガス・ガソリンスタンド販売の好調により黒字となったが、今後の見込みがたたない。	
運輸・通信		・他の経費や燃料は上がるが、運賃は上がらない。賃上げは難しい。 ・新規に取り組んだ事業の初期投資などで収益が悪化。この事業が利益を生めば、ベースアップにつながると考える。	

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部 長山 (077-523-2245)